

※
処理
事項

整 理 番 号

事 務 所

区 分

管 理 番 号

申 告 区 分

法 人 名

法 人 番 号

事 業 年 度

令 和

年

月

日 以 来

令 和

年

月

日 まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

第1号
第3号に掲げる事業
第4号

法第72条の2第1項

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算					資 本 金 等 の 額 の 計 算									
収 益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2㉔又は別表5の3㉒	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額(下表2㉔若しくは下表3㉔又は別表5の2の3㉔、 同表㉔、同表㉔、同表㉔若しくは同表㉔)	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2㉔又は別表5の4㉓	②						当該事業年度の月数	⑬					月
	純支払賃借料 別表5の2の2㉔又は別表5の5㉓	③						$\text{⑫} \times \frac{\text{⑬}}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の3㉔、同表㉔若しくは 同表㉔又は別表5の2の4㉔	⑮					
単年度損益 第6号様式㉔又は別表5㉔		⑤						差引 ⑭-⑮	⑯					
付加価値額 ④+⑤		⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰					
収益配分額のうちに報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦					%	$\left[\begin{array}{l} \text{⑰のうち1,000億円を超え} \\ \text{5,000億円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{50}{100}$	⑱					
雇 用 額 の 定 計 控 算	④ $\times\frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	$\left[\begin{array}{l} \text{⑰のうち5,000億円を超え} \\ \text{1兆円以下の金額} \end{array} \right] \times \frac{25}{100}$	⑲					
	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳					
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3㉔		⑩						国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑					
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩		⑪						国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒					
								国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉓					
								計 ⑲+⑲+㉓	㉔					
		課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔ $\times\frac{\text{㉔}}{\text{㉔}}$ 、㉔ $\times\frac{\text{㉔}}{\text{㉔}}$ 若しくは㉔ $\times\frac{\text{㉔}}{\text{㉔}}$		㉕	兆	十億	百万	千	円					

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期 中 に 金 額 の 増 減 が あ っ た 場 合 の 理 由 等				

第六号様式別表五の二(提出用)(用紙日本産業規格A4・ローズ色)(第五条関係)「別紙三十」